

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		避難行動要支援者対策の推進				所管	総務部 危機・災害対策課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	105	計画事業名	避難行動要支援者対策の推進					事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (4)安全・安心の充実強化 [施 策] ③避難者・帰宅困難者対策				[事業開始]	平成19年度		[終了予定]		-年度
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		災害対策基本法						
	事業対象	直接の対象 : 避難行動要支援者(高齢者・障害者・要介護者等) 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	避難行動要支援者に対する避難支援体制の整備									
	事業内容 [29年度]	一人暮らしの高齢者や障害者など自力での避難が困難な避難行動要支援者に対し、警察署、消防署、消防団、民生委員、町会などの避難支援等関係者が平常時から避難行動要支援者の所在を把握するとともに、災害発生時に支援ができるよう、対象者名簿を作成し関係機関へ情報提供する。また、これに伴う訓練を実施する。 さらに、避難行動要支援者名簿を基に、庁内検討委員会で各課と連携し個別避難支援計画を整備していく。									
	委託の有無	一部委託	委託内容		①災害時避難行動要支援者管理システム導入適正化業務委託②申請書等印刷、ラベル貼付及び封入封緘業務委託③在宅人工呼吸器使用者災対時個別支援計画作成委託(保健予防課対応)						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度	27年度	28年度	29年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	名簿登録件数		件	4,000	30,628	4,224	4,503	4,000	112.6%	
		避難行動要支援者対応訓練		回	1	2	2	0	1	0.0%	
	成果指標	名簿提供関係機関数		件	413	214	312	329	413	79.7%	
		訓練参加者数		人	130	76	91	-	130	-	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度	29年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				14,792		969	715		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,208		4,014	6,536		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,793		970	715		
総経費				0		0	0				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				18,001		4,984	7,251			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0			
	一般財源(区負担額)				21		31	11			
前回評価から29年度に改善した事項	なし										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	災害対策基本法の改正により、災害発生時、自力での避難が困難な者への避難支援対策を講じることとなっているため、引き続き要支援者への対策を講じる必要がある。								
	効率性	3	要支援者への対策として、警察署、消防署等関係機関へ名簿の提供を行い、日頃からの見守りなど連携を図っている。								
	手段の適切性	3	システムの導入により避難行動要支援者名簿を最新の状況を維持し、関係機関への提供を実施している。								
目的達成度	3	当日の悪天候により、避難行動要支援者対策訓練は開催できなかったものの、対象者名簿の作成及び提供は実施できた。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
当日の悪天候により、避難行動要支援者対策訓練は開催できなかったが、名簿登録件数は目標を上回り、関係機関への提供も行ってきた。今後は、個別支援計画の策定に向け検討するなど、避難行動要支援者への対策を推進していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			